## 平成 27 年度古河市当初予算のポイント

# 1. 予算編成の基本的考え方

古河市の平成 27 年度予算については、多様化する市民のニーズに的確に対応し喫緊の課題に対処する一方で、合併 10 周年を迎え、更なる飛躍と発展の出発点として位置づけながら、国が進める地方創生の方針を踏まえ、「若者に選ばれるまちづくり」を念頭に中長期的な視点から将来を見通し、若者の定住促進を図るため子育て支援や教育環境の整備に一層力を入れるとともに、財政の健全性を維持しつつ、限られた財源を有効かつ積極的に活用しながら編成した。

# 2. 予算の概要

### (1) 予算規模

① 一般会計予算額 498.3 億円 (対前年限

(対前年度 +14.3億円 +3.0%)

一般会計予算規模は、合併以来 2 番目の規模となり、前年度当初予算対比では 14 億 3 千万円、3.0%の増となった。

(単位:百万円、%)

会計名				H27	H26	増減	率
_	般	会	計	49,830	48,400	1,430	3.0
特	別	会	計	36,050	33,503	2,547	7.6
	小	計		85,880	81,903	3,977	4.9
水	道事	業 会	計	4,037	4,477	△ 440	△ 9.8
	合	計		89,917	86,380	3,537	4.1

<sup>※</sup>水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

#### (2) 歳 入 (一般会計) 〈※大綱 p.2〉

① 市 税 〈※大綱 p.3〉 192 億 900 万円

(対前年度 +5,000 万円 +0.3%)

市税は、固定資産評価替えに伴い固定資産税が減収となるものの、給与所得の増加傾向による個人市民税の増収により全体で 5,000 万円 0.3%の増。

#### ② 地方消費税交付金

〈※大綱 p.4〉

21 億 8,000 万円

(対前年度 +5億1,800万円 +31.2%)

地方消費税交付金は、消費税率引き上げ(1%→1.7%)後の税収平年度化に伴い前年度当初予算対比で 5 億 1,800 万円 31.2%の増となっており、地方消費税率の引き上げに伴う市町村交付金の増分(0.7%)全体額 9 億円は、子ども・子育て支援新制度事業、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充てる。

③ 地方交付税

68億6,000万円

(対前年度 同額)

地方交付税は地方財政計画を基本として、前年度同額を見込んでいる。

④ 地方債

〈※大綱 p.5〉

58 億 8,700 万円

(対前年度 △11 億 6,000 万円 △16.5%)

·合併特例債発行額

20 億 1,300 万円

(対前年度 △16 億 6,100 万円 △45.2%)

平成 27 年度末現在見込み

(単位:億円)

発行額計	発行可能額	発行残額	
338.7	486.8	148.1	

• 臨時財政対策債発行額

23 億円

(対前年度  $\triangle$ 2 億円  $\triangle$ 8.0%)

### (3) 財源の状況等(一般会計)

① 一般財源総額

〈※大綱 p.7〉

324 億 4,100 万円

(対前年度 +5億7,800万円 +1.8%)

•地方交付税+臨時財政対策債

91 億 6,000 万円

(対前年度 △2.1%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、対前年度 2 億円 2.1%の減。

② 地方債依存度

〈※大綱 p.9〉

11.8%

(対前年度 △2.8%)

歳入総額に占める地方債の割合(地方債依存度)は 11.8%となり、対前年度 2.8% の減。

#### (4) **将来負担等(推計)** 〈※大綱 p.10〉

#### ① 将来負担比率(推計値)

108.7%

(対前年度 +0.1%)

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な 市負担額は、平成25年度以降260億円台で推移。

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移。

## ② 実質公債費比率(推計値)

9.9%

(対前年度 +0.6%)

実質公債費比率は、3か年平均の数値により算出され、早期健全化団体とされる基準 「25% |を下回る 10%前後の値で推移。

#### (5) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

•義務的経費

〈※大綱 p.11〉 252 億 4,000 万円

(対前年度 +18 億 8,600 万円 +8.1%)

人件費は、職員数の減等に伴い減少しているものの、生活保護費、障害福祉介護給 付費及び子ども・子育て支援新制度の施行に伴う扶助費の増により全体で 18 億 8,600 万円 8.1%の増。

#### •投資的経費

〈※大綱 p.12〉

53 億 8,800 万円

(対前年度 △7 億 6,400 万円 △12.4%)

小学校空調設備工事、中学校トイレ改修工事、青少年ホーム代替施設建設工事及 び(仮称)三和地域交流センター建設丁事に加え、道路新設改良丁事等が増加してい るものの、学校給食センター完成に伴い 7 億 6,400 万円 12.4%の減。

#### ② 目的別経費

〈※大綱 p.13〉

·民生費 198 億 6,000 万円 (対前年度 +18億9,900万円 +10.6%) 子ども・子育て支援新制度の施行、子ども・子育て支援財団への支援、子育て広場 設置工事、医療費無料化の拡大及び生活保護の扶助費等の増により全体で 18 億 9,900万円 10.6%の増。

35 億 3,600 万円 (対前年度 +1 億 8,200 万円 +5.4%) ・衛生費 幹線道路美化事業の開始、斎場の環境整備、小児用インフルエンザワクチン接種の 助成等の増により全体で1億8,200万円5.4%の増。

- ・商工費 5億8,400万円 (対前年度 +1億5,000万円 +34.5%)若者・子育て世帯定住促進奨励金の施行、企業立地促進奨励金の増等により全体で1億5,000万円34.5%の増。
- ・土木費 51 億 5,500 万円 (対前年度 +2 億 2,100 万円 +4.5%) 道路新設改良事業、ネーブルパーク整備事業の増等により全体で 2 億 2,100 万円 4.5%の増。
- ・教育費 73 億 600 万円 (対前年度△11 億 6,200 万円 △13.7%) 古河塾新設による学習環境の提供、小学校教育 I C T の導入及びティーム・ティーチング事業の拡充に加え、小学校空調設備工事、中学校トイレ改修工事、青少年ホーム代替施設建設工事及び(仮称)三和地域交流センター建設工事等により増となっているものの、古河第一小学校校舎や学校給食センターの完成により全体で 11 億 6,200 万円 13.7%の減。

#### (6) 特別会計及び水道事業会計

特別会計 〈※大綱 p.14〉 360 億 5,000 万円

(対前年度 +25 億4,700 万円 +7.6%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)で国の制度改正や療養給付費の増等により 27億9,000万円17.0%の増、介護保険特別会計(保険事業勘定)で介護給付費の増等により7億1,800万円8.2%の増となっている。

また、古河駅東部土地区画整理事業特別会計、片田南西部土地区画整理事業特別会計及び公共下水道事業特別会計等で事業費が減となっている。

水道事業会計 〈※大綱 p.15〉 40 億 3,700 万円

(対前年度 △4,400 万円 △9.8%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

三和浄水場取水施設・浄水施設の大規模な改良丁事が概ね終了した。

予算額(単位:千円)

		了异族(丰位:一门				
教育文化						
(1) 古河塾による学習環境の提供	新規	50,259				
通塾していない児童生徒を対象に放課後学習支援	の場を提供	さします				
〇小学校1時間、中学校1時間30分	Artt-	104.600				
(2)小学校教育ICT活用の推進	拡充	184,690				
I C T 機器(タブレット端末、大型ディスプレイ、実物のタブレット端末の配置(1,421台)	"投款機)	を��直しま9				
(3) ティーム・ティーチング授業の充実	拡充	101,112				
大規模校に指導員を追加配置します						
(4) 学習環境等の向上	拡充	929,238				
空調設備設置・トイレの洋式化・ 散水栓設置						
   (5) 青少年ホーム代替施設の建設	新規	117,522				
(6) (仮称)三和地域交流センターの建設	新規	116,419				
福祉健康						
(1) 古河市子ども・子育て支援財団への支援	新規	7,673				
(2) 小児用インフルエンザ予防接種の助成	新規	23,310				
(3)子育て支援の拠点構想の策定	新規	40,318				
(4) 20 歳までの医療費助成の拡大	拡充	128,630				
6月1日から新たに20歳までの学生に限り、医療費の一部	助成を拡大	します(所得制限あり)				
生活環境						
(1) 防犯カメラの設置	新規	10,436				
小・中学校(33校)の通学路を中心に防犯カメラム	10基を新た	に設置します				
(2) 市内幹線道路の環境美化	新規	10,000				
(3) 古河市斎場の環境整備	新規	149,947				
(4) 防災行政無線の整備	拡充	99,395				
その他(コミュニティ・行政、産業労働、都市基盤)						
(1) 合併 10 周年記念特別事業	新規	26,500				
(2)企業誘致等に伴う若者・子育て世帯の定住促進	新規	89,680				
(3) 市内空き店舗の活用	継続	6,087				
(4) 商工業団体への支援	拡充	32,900				
(5) 銘柄産地育成への支援	継続	2,400				
(6) 農業・農村資源(多面的機能)保全事業	拡充	19,908				
農業・農村の持つ多面的な機能の維持・向上のための共同活動を支援します						
(7) 道路環境の整備	拡充	1,285,747				
		·				